



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 santec Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 元鎬
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山下 英哲 TEL 0568-79-3535
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,583	12.4	784	△7.5	1,118	5.4	765	0.9
2023年3月期第1四半期	3,188	89.2	848	186.3	1,061	233.7	758	207.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,187百万円 (9.0%) 2023年3月期第1四半期 1,089百万円 (276.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 65.05	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 64.48	円 銭 —

(注) 2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第1四半期	百万円 19,725	百万円 14,933	% 75.7	円 銭 1,269.80
2023年3月期	百万円 19,605	百万円 14,334	% 73.1	円 銭 1,218.86

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,933百万円 2023年3月期 14,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 80.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期（予想）	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	8.2	3,700	△7.1	3,800	△10.5	2,700	△10.1	229.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	11,961,100株	2023年3月期	11,961,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	200,601株	2023年3月期	200,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	11,760,499株	2023年3月期1Q	11,760,516株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2023年8月23日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比増減	
売上高	3,188	3,583	394	12.4%
営業利益	848	784	△64	△7.5%
経常利益	1,061	1,118	57	5.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	758	765	6	0.9%

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで、以下、「当第1四半期」）の世界情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰等による物価上昇、急激な為替変動、部材の供給不足など、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした世界情勢の中で、光通信関連市場におきましては、デジタル化の進展や各種クラウドサービスの利用拡大を背景とした通信トラフィックの世界的な増加に伴い、ネットワークインフラ、データセンタ向けの投資が引き続き行われておりますが、目下のところ、当社グループの販売先では設備投資に一時の停滞が見られます。他方で、国内外において、光を中心とした革新的技術を活用して新たなコミュニケーション基盤の実現を目指すIOWN構想をはじめとした、5G通信網に代わる次世代のサービスに向けた研究開発が推進されております。

半導体市場全体におきましては、弱含みの市況にありますが、当社グループの産業用光測定器の主な販売先である半導体シリコンウエハ市場では設備投資の需要が堅調に推移しております。

眼科医療機器市場におきましては、世界的な高齢化による白内障手術の需要の高まりにより、世界各国の医療機関において光学式眼内寸法測定装置の導入が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループは2024年3月期の基本方針として「高付加価値な新製品を開発し市場牽引」を掲げ、事業活動に取り組んでおります。また、展示会イベントへの出展で製品PRを行うとともに、販売活動を強化しております。

当第1四半期の売上高は3,583百万円（前第1四半期比12.4%増）となりました。これは、医療用及び産業用の光測定器の販売が好調に推移したこと、円安による為替換算の影響によるものです。

製品ミックスの変化による売上原価率の上昇と、研究開発費、HD制移行にかかる費用、営業活動に伴う旅費交通費、宣伝広告費等の増加の影響により、営業利益は784百万円（前第1四半期比7.5%減）、円安による為替差益の計上により、経常利益は1,118百万円（前第1四半期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は765百万円（前第1四半期比0.9%増）となりました。

なお、2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期比増減	
売上高	636	718	82	12.9%
営業利益	33	48	14	43.7%

当事業では、主に光伝送機器メーカーに対して光モニタ、光アッテネータ、光フィルタ等の光通信用部品を提供しております。また、LCOS技術を利用した空間光変調器を光計測、光加工、光情報処理分野に提供しております。

当事業を取り巻く光通信関連市場におきましては、通信トラフィックの増加に伴い、世界各国で5G通信網やデータセンタの設備投資が続いておりますが、当社グループの取引先である光伝送機器メーカー等において在庫調整局面に入っております。

当第1四半期は、売上高は718百万円となり、光フィルタの売上増加により前第1四半期の636百万円に比べ12.9%増加しました。セグメント利益は48百万円となり、前第1四半期のセグメント利益33百万円と比べ43.7%増益となりました。

2021年より国立研究開発法人情報通信研究機構の「Beyond 5G研究開発促進事業」委託研究にも引き続き取り組んでおり、液晶偏光回折格子とMEMS技術を利用した空間クロスコネク用コア選択スイッチ (CSS) の研究開発を行っております。

② 光測定器関連事業

(単位：百万円)				
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期比増減	
売上高	2,483	2,625	142	5.7%
営業利益	813	708	△105	△12.9%

当事業には(1)光通信用光測定器事業、(2)産業用光測定器事業、(3)医療用光測定器事業が含まれております。当第1四半期の売上高は2,625百万円と、前第1四半期の2,483百万円から5.7%増加しました。セグメント利益は708百万円となり、前第1四半期のセグメント利益813百万円に比べて12.9%減益となりました。

光通信用光測定器につきましては、市場全体として設備に関する受注が低調で、特に欧州で設備投資が控えられる環境にあり、減収となりました。新製品として、光コンポーネントの生産や研究開発など様々な用途で活用できる偏波保持光スイッチOSX-100の販売を開始しました。また、2021年度中に買収した2社と継続して新製品の研究開発を行っております。

産業用光測定器におきましては、日本と中国における半導体シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が引き続き高く、前第1四半期比で増収となりました。また、主に中国において医療機器向け光源の販売も堅調に推移しました。

医療用光測定器につきましては、米国を中心に光学式眼内寸法測定装置(製品名：ARGOS[®])の販売が前第1四半期に比べ大幅に増加しました。2019年にARGOS[®]の販売代理店であるAlcon社と戦略的アライアンスを締結以来、同社と連携したマーケティング及び販売戦略が奏功いたしました。

今後の見通しにつきましては、以下のとおりです。

世界経済は原材料・エネルギーの高騰が続き、需要の回復が鈍化するなど引き続き先行きが不透明な状況が続くものと想定しています。さらに、為替変動、世界的なインフレに加え、地政学リスクに起因する景気減速懸念があります。

光部品関連事業につきましては、当第1四半期は在庫調整局面にあり、下期にかけて当社グループの光部品に対する需要は緩やかに回復するものと見込んでいます。

光通信用光測定器事業につきましては、ネットワークインフラ投資の足元の投資需要は減退傾向にあり、国内外の光伝送機器メーカーからの引き合いは前年に比べて低調になると予想しています。

産業用光測定器事業につきましては、半導体シリコンウエハの製造にかかる設備投資の需要が堅調に推移するものと想定しております。

医療用光測定器事業につきましては、需要が安定するものと見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末(19,605百万円)に比べ120百万円増加し、19,725百万円となりました。これは、棚卸資産、前払費用等のその他流動資産が増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期末の負債は、前連結会計年度末(5,270百万円)に比べ478百万円減少し、4,792百万円となりました。これは、未払法人税等、契約負債等のその他流動負債が減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期末の純資産は、前連結会計年度末(14,334百万円)に比べ599百万円増加し、14,933百万円となりました。これは、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日に開示したものから修正はありません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,297,183	5,991,235
受取手形、売掛金及び契約資産	2,917,237	2,705,395
電子記録債権	36,117	59,790
有価証券	338,124	362,527
商品及び製品	572,675	798,940
仕掛品	625,482	619,733
原材料	988,436	1,162,878
その他	340,769	450,483
貸倒引当金	—	△2,130
流動資産合計	12,116,027	12,148,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,221,113	1,205,228
機械装置及び運搬具（純額）	44,631	50,085
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産（純額）	33,583	32,900
建設仮勘定	22,475	25,012
その他（純額）	659,679	638,149
有形固定資産合計	3,574,061	3,543,953
無形固定資産		
のれん	739,960	789,394
その他	599,752	627,339
無形固定資産合計	1,339,713	1,416,733
投資その他の資産		
投資有価証券	2,160,940	2,222,294
長期貸付金	156,136	167,653
その他	258,414	226,317
投資その他の資産合計	2,575,491	2,616,265
固定資産合計	7,489,265	7,576,952
資産合計	19,605,292	19,725,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,537	638,726
電子記録債務	747,618	834,937
1年内返済予定の長期借入金	126,000	126,000
未払法人税等	951,389	370,919
賞与引当金	122,889	117,696
役員賞与引当金	87,900	29,395
その他	932,983	860,526
流動負債合計	3,452,318	2,978,201
固定負債		
長期借入金	995,500	964,000
退職給付に係る負債	614,006	621,301
資産除去債務	27,628	27,708
その他	181,478	201,084
固定負債合計	1,818,613	1,814,094
負債合計	5,270,931	4,792,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	7,781,589	7,958,631
自己株式	△97,649	△97,649
株主資本合計	13,871,972	14,049,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,208	206,652
為替換算調整勘定	365,180	677,843
その他の包括利益累計額合計	462,388	884,496
純資産合計	14,334,361	14,933,510
負債純資産合計	19,605,292	19,725,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,188,673	3,583,108
売上原価	1,464,383	1,767,504
売上総利益	1,724,290	1,815,604
販売費及び一般管理費	875,390	1,030,756
営業利益	848,899	784,847
営業外収益		
受取利息	27,826	22,438
受取配当金	3,755	3,927
受取賃貸料	10,656	12,666
為替差益	175,572	261,500
複合金融商品評価益	3,236	34,423
その他	953	8,652
営業外収益合計	221,999	343,609
営業外費用		
支払利息	597	573
賃貸不動産関係費用	8,900	8,914
その他	138	580
営業外費用合計	9,635	10,068
経常利益	1,061,263	1,118,388
特別損失		
固定資産除却損	—	235
特別損失合計	—	235
税金等調整前四半期純利益	1,061,263	1,118,152
法人税等	302,996	353,086
四半期純利益	758,267	765,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	758,267	765,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	758,267	765,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,798	109,444
為替換算調整勘定	282,884	312,663
その他の包括利益合計	331,682	422,107
四半期包括利益	1,089,949	1,187,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,089,949	1,187,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	636,850	2,483,070	3,119,921	68,752	3,188,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	636,850	2,483,070	3,119,921	68,752	3,188,673
セグメント利益	33,581	813,669	847,251	1,648	848,899

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 2023年3月期連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	718,965	2,625,605	3,344,571	238,537	3,583,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	718,965	2,625,605	3,344,571	238,537	3,583,108
セグメント利益	48,265	708,144	756,409	28,438	784,847

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。